

平成25年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	
(6)－1引当金の明細	10
(6)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1積立金の明細	11
(10)－2目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1運営費交付金債務	11
(11)－2運営費交付金収益	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1施設費の明細	12
(12)－2補助金等の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 受託事業等の明細	15
(19) 科学研究費補助金の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,651,208,900	
減価償却累計額	△ 156,108,936	2,495,099,964
建物附属設備	492,730,850	
減価償却累計額	△ 117,950,603	374,780,247
構築物	168,478,870	
減価償却累計額	△ 34,507,537	133,971,333
工具器具備品	386,069,380	
減価償却累計額	△ 274,862,796	111,206,584
図書		991,596,613
美術品・収蔵品		300,000
車両運搬具	4,162,000	
減価償却累計額	△ 624,300	3,537,700
有形固定資産合計		7,070,492,441
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		2,602,162
無形固定資産合計		2,602,162
3. 投資その他の資産		
長期定期預金		139,000,000
長期貸付金		5,305,000
出資金		50,000
敷金		78,000
投資その他資産合計		144,433,000
固定資産合計		7,217,527,603
II. 流動資産		
現金及び預金		457,832,944
未収学生納付金	7,523,975	
徴収不能引当金	△ 783,700	6,740,275
その他未収入金		19,050,725
たな卸資産		
貯蔵品		83,658
前払費用		1,170,591
短期貸付金		2,600,000
流動資産合計		487,478,193
資産合計		7,705,005,796
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	246,125,887	
資産見返補助金等	2,342,930	
資産見返寄附金	5,628,748	
資産見返物品受贈額	928,670,775	1,182,768,340
長期未払金		69,956,346
固定負債合計		1,252,724,686
II. 流動負債		
前受金		526,900
預り金		71,807,142
未払金		127,899,315
リース債務		39,628,423
未払消費税		150,800
流動負債合計		240,012,580
負債合計		1,492,737,266

(単位:円)

勘定科目	金額	
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	
資本金合計		5,872,170,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	179,732,000	
損益外減価償却累計額(△)	△ 265,290,138	
資本剰余金合計		△ 85,558,138
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	305,221,013	
当期末処分利益	120,435,655	
(うち当期総利益)	(120,435,655)	
利益剰余金合計		425,656,668
純資産合計		6,212,268,530
負債純資産合計		7,705,005,796

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	180,278,873	
研究経費	31,615,070	
教育研究支援経費	21,807,327	
受託研究費	2,260,369	
受託事業費	3,528,434	
役員人件費	46,679,740	
教員人件費	734,056,360	
職員人件費	246,517,322	
一般管理費		1,266,743,495
財務費用		190,416,645
支払利息		2,941,625
経常費用合計		<u>1,460,101,765</u>
経常収益		
運営費交付金収益		225,241,880
授業料収益		1,057,718,042
入学金収益		150,024,000
検定料収益		77,922,000
その他受託研究等収益		2,461,369
市受託事業等収益		3,885,000
寄付金収益		3,422,644
その他業務収益		619,390
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	11,990,511	
資産見返補助金等戻入	423,100	
資産見返物品受贈額戻入	4,939,298	17,352,909
雑益		
財産貸付料収入	243,867	
その他雑益	29,321,954	29,565,821
補助金等収益		
国補助金収益	6,333,391	
その他補助金収益	347,661	6,681,052
財務収益		
受取利息	96,313	
受取配当金	2,000	98,313
経常収益合計		<u>1,574,992,420</u>
経常利益		114,890,655
当期純利益		114,890,655
前中期目標期間繰越積立金取崩額		5,545,000
当期総利益		<u><u>120,435,655</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,312,651,464
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 144,290,760
人件費支出	△ 996,721,868
その他の業務支出	△ 171,638,836
業務活動による収入	1,471,908,802
運営費交付金収入	210,841,560
授業料収入	1,017,436,820
入学金収入	149,601,000
検定料収入	77,922,000
受託研究等収入	4,294,000
受託事業等収入	3,885,000
補助金等収入	10,744,700
寄付金収入	3,202,000
その他の収入	29,046,299
預り金の増減額(△は減少)	△ 35,064,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,257,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 346,093,539
有形固定資産の取得による支出	△ 73,266,539
無形固定資産の取得による支出	△ 1,827,000
定期預金の預入による支出	△ 271,000,000
投資活動による収入	4,298,363
利息及び配当金の受取額	98,363
投資活動によるその他の収入	4,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,795,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	△ 44,775,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 41,814,466
利息の支払額	△ 2,960,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,775,249
IV 資金増加額	△ 227,313,087
V 資金期首残高	553,146,031
VI 資金期末残高	325,832,944

利益の処分に関する書類

(平成26年8月20日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益			120,435,655
当期総利益		120,435,655	
II 利益処分数額			
積立金		<u>10,000,000</u>	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育向上・組織運営改善積立金	<u>110,435,655</u>	<u>110,435,655</u>	<u><u>120,435,655</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,266,743,495	
一般管理費	190,416,645	
財務費用	<u>2,941,625</u>	1,460,101,765
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,057,718,042	
入学料収益	△ 150,024,000	
検定料収益	△ 77,922,000	
受託研究等収益	△ 2,461,369	
受託事業等収益	△ 3,885,000	
寄附金収益	△ 3,422,644	
その他業務収益	△ 619,390	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,990,511	
雑益	△ 29,565,821	
財務収益	△ 98,313	
業務費用合計	<u>△ 1,337,707,090</u>	122,394,675
II 損益外減価償却相当額		113,265,027
III 引当外賞与増加見積額		3,203,495
IV 引当外退職給付増加見積額		31,530,835
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	8,048,464	
地方公共団体出資の機会費用	<u>37,581,888</u>	<u>45,630,352</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>316,024,384</u></u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月31日の利回りを参考に0.640%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は50,749千円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は422,030千円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金・預金残	457,832千円
うち定期預金	△132,000千円
資金期末残高	<u>325,832千円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 20,274千円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,611,350	—	—	2,611,350	151,521	76,779	—	—	—	2,459,828	
	建物附属設備	468,420	7,752	—	476,172	113,744	41,956	—	—	—	362,427	※1
	構築物	—	4,380	—	4,380	24	24	—	—	—	4,355	※2
	計	3,079,770	12,132	—	3,091,902	265,290	118,760	—	—	—	2,826,611	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	39,858	—	—	39,858	4,587	1,930	—	—	—	35,271	
	建物附属設備	16,086	472	—	16,558	4,205	1,558	—	—	—	12,353	
	構築物	163,605	493	—	164,098	34,483	8,006	—	—	—	129,615	
	工具器具備品	369,359	16,709	—	386,069	274,862	45,678	—	—	—	111,206	※3
	車輛運搬具	—	4,162	—	4,162	624	624	—	—	—	3,537	※4
	図書	974,784	17,368	556	991,596	—	—	—	—	—	991,596	※5
	計	1,563,694	39,206	556	1,602,344	318,764	57,798	—	—	—	1,283,580	
非償却 資産	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	—	—	—	2,960,000	
	美術品・收藏品	300	—	—	300	—	—	—	—	—	300	
	計	2,960,300	—	—	2,960,300	—	—	—	—	—	2,960,300	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	—	—	—	2,960,000	
	建物	2,651,208	—	—	2,651,208	156,108	78,709	—	—	—	2,495,099	
	建物附属設備	484,506	8,224	—	492,730	117,950	43,515	—	—	—	374,780	
	構築物	163,605	4,873	—	168,478	34,507	8,030	—	—	—	133,971	
	工具器具備品	369,359	16,709	—	386,069	274,862	45,678	—	—	—	111,206	
	図書	974,784	17,368	556	991,596	—	—	—	—	—	991,596	
	美術品・收藏品	300	—	—	300	—	—	—	—	—	300	
	車輛運搬具	—	4,162	—	4,162	624	624	—	—	—	3,537	
	計	7,603,764	51,338	556	7,654,546	584,054	176,559	—	—	—	7,070,492	
無形固定 資産	ソフトウェア	6,914	—	—	6,914	4,312	771	—	—	—	2,602	
	計	6,914	—	—	6,914	4,312	771	—	—	—	2,602	
投資その 他の資産	長期定期預金	0	139,000	—	139,000	—	—	—	—	—	139,000	
	長期貸付金	9,705	—	4,400	5,305	—	—	—	—	—	5,305	
	出資金	50	—	—	50	—	—	—	—	—	50	
	敷金	78	—	—	78	—	—	—	—	—	78	
	計	9,833	139,000	4,400	144,433	—	—	—	—	—	144,433	

主な増加・減少要因

- ※1 講義棟大教室照明改修、掲示板庇取付
- ※2 屋外階段タイル貼付工事
- ※3 新規Fリース2件、広報パソコン購入
- ※4 学用車(マイクロバス)新規リース
- ※5 蔵書2,863冊増加によるもの

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	106	126	-	164	-	68	
回数券	19	-	-	3	-	15	
計	126	126	-	168	-	83	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50	-	50
計	50	-	50

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
過払費用返戻金	5,384 (2,400)	-	2,200	-	3,184 (2,600)	※
損害賠償金	6,720	-	2,000	-	4,720	※
計	12,105 (2,400)	-	4,200	-	7,905 (2,600)	

※ 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	6,794	729	7,523	1,540	△ 756	783	※
その他未収入金	3,597	15,453	19,050	54	△ 54	0	※
計	10,391	16,183	26,574	1,594	△ 810	783	

※ 徴収不能引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170	-	-	5,872,170	
	計	5,872,170	-	-	5,872,170	
資本剰余金	資本剰余金	167,600	12,132	-	179,732	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	167,600	-	-	167,600	
	前中期目標期間繰越積立金	-	12,132	-	12,132	
	計	167,600	12,132	-	179,732	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 146,529	△ 118,760	-	△ 265,290	
差引計	21,070	△ 106,628	-	△ 85,558		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	40,502	323,011	363,513	-	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	258,484	-	258,484	-	※2
前中期目標期間繰越積立金	0	322,898	17,677	305,221	※3
計	298,987	645,909	639,674	305,221	

※1 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第3項積立金からの振替額258,484千円及び前中期目標期間の最終年度の未処分利益からの振替額64,526千円によるものです。

当期減少額は、繰越の承認を受けた322,898千円と設立団体への納付金40,615千円です。

※2 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振替によるものです。

※3 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金からの振替によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	5,545 費用の発生
	計	5,545
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-
	計	-
その他	前中期目標期間繰越積立金	12,132 資産の購入
	教育研究向上・組織運営改善積立金	-
	計	12,132
合 計	17,677	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本準備金	小計	
平成25年度	-	225,241	225,241	-	-	225,241	-
合計	-	225,241	225,241	-	-	225,241	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
(教育・研究)一般業務	155,294	155,294
退職給付業務	69,947	69,947
合計	225,241	225,241

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付金	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本準備金	長期預り補助金	収益計上	
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	10,744	-	-	-	-	6,333	※
共同研究補助金(韓国・青巖大学)	347	-	-	-	-	347	
合計	11,092	-	-	-	-	6,681	

※ この他に精算による国への返納予定額が4,411千円あり、預り金に計上されています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	42,838	3	1,650	1
	非常勤	2,191	4	-	-
	計	45,029	7	1,650	1
教職員	常勤	851,020	114	68,297	8
	非常勤	61,256	55	-	-
	計	912,276	169	68,297	8
合計	常勤	893,858	117	69,947	9
	非常勤	63,447	59	-	-
	計	957,306	176	69,947	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(162,930千円)が含まれています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	9,007	
備品費	1,696	
印刷製本費	5,837	
旅費交通費	8,577	
通信運搬費	44	
賃借料	22,143	
保守費	3,383	
修繕費	269	
損害保険料	1	
広報宣伝費	431	
諸会費	1,720	
会議費	16	
報酬・委託・手数料	40,802	
奨学費	56,232	
減価償却費	30,115	180,278
研究経費		
消耗品費	6,259	
備品費	2,521	
印刷製本費	468	
旅費交通費	16,206	
通信運搬費	35	
賃借料	38	
修繕費	75	
諸会費	759	
会議費	9	
報酬・委託・手数料	1,298	
減価償却費	200	
図書費	3,738	
雑費	3	31,615
教育研究支援費		
消耗品費	7,127	
印刷製本費	232	
旅費交通費	59	
通信運搬費	32	
賃借料	1,587	
保守費	2,772	
諸会費	49	
報酬・委託・手数料	5,992	
減価償却費	3,955	21,807
受託研究費		
旅費交通費	2,230	
報酬・委託・手数料	30	2,260
受託事業費		
給料	1,861	
賞与	161	
法定福利費	308	
賃金	285	
消耗品費	68	
印刷製本費	151	
水道光熱費	30	

(単位:千円)

旅費交通費		2	
通信運搬費		72	
損害保険料		13	
賃借料		572	3,528
役員人件費			
役員人件費			
報酬		28,622	
賞与		8,040	
退職給付費用		1,650	
法定福利費		8,366	46,679
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	395,327		
賞与	105,921		
退職給付費用	67,083		
法定福利費	110,345	678,678	
非常勤教員人件費			
給料	55,378	55,378	734,056
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	155,022		
賞与	40,185		
退職給付費用	1,213		
法定福利費	44,218	240,638	
非常勤職員人件費			
賃金	5,878	5,878	246,517
一般管理費			
消耗品費		4,739	
備品費		3,239	
印刷製本費		674	
水道光熱費		41,731	
旅費交通費		3,150	
通信運搬費		6,116	
賃借料		4,181	
保守費		20,684	
修繕費		6,148	
損害保険料		1,700	
広告宣伝費		14,447	
諸会費		1,523	
報酬・委託・手数料		56,640	
租税公課		500	
減価償却費		24,299	
交際費		102	
徴収不能引当金繰入額		515	
雑費		19	190,416

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	摘 要
教育研究事業	1,882	後援会 マイクロバスリース契約寄附金
教育研究事業	1,320	後援会 就職支援活動寄附金
教育研究事業	220	科学研究費補助金現物寄附
合 計	3,422	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	4,000	2,461	—
合 計	—	4,000	2,461	—

注) 精算による返納予定額が1,538千円あり、預り金に計上されています。

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	3,885	3,885	—
合 計	—	3,885	3,885	—

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(18,878) 5,867	32	
合 計	(18,878) 5,867	32	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	23	
普通預金	325,809	
定期預金	132,000	
合 計	457,832	

② 未収学生納付金収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
平成20年度授業料	260	
平成21年度授業料	515	
平成22年度授業料	267	
平成23年度授業料	1,607	
平成24年度授業料	1,875	
平成25年度授業料	2,010	
平成26年度入学金	987	
計	7,523	

③ その他未収金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
特別交付金	17,071	
共同研究・受託研究仮払精算	1,592	
その他収入	386	
計	19,050	

④ 預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税・社会保険料	4,551	
学会費	5,126	
後援会費	28,808	
学友会費	9,616	
同窓会費	11,520	
平成26年度入学者保険料	2,279	
平成24年度産業界ニーズ事業補助金返還分	3,955	
平成25年度産業界ニーズ事業補助金返還分	4,411	
受託研究費精算金返還分	1,538	
計	71,807	

⑤ 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	67,083	
業務委託費	24,994	
教育用物品	4,925	
研究用物品	3,641	
事務用物品	5,413	
旅費	800	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	815	
光熱水費(3月分)	2,311	
通信費(3月分)	1,171	
使用料(3月分)	1,335	
修繕費	1,041	
備品・資産取得	10,252	
印刷製本費	2,163	
その他	1,947	
計	127,899	